

第33期 決算公告

平成21年6月25日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
大分保証サービス株式会社
代表取締役 高口 好人

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,482,618	流 動 負 債	343,602
現金及び預金	2,111,459	リース債務	1,145
代位弁済求償債権	611,419	未払金	416
前払費用	527	未払費用	2,045
仮払金	6,441	前受収益	245,417
未収消費税	1,209	預り金	2,027
未収収益	19,834	未払法人税等	87,208
繰延税金資産	152,644	賞与引当金	5,340
貸倒引当金	△ 420,916	固 定 負 債	3,183,450
固 定 資 産	2,422,251	リース債務	5,114
有形固定資産	286,913	長期前受収益	1,897,667
建物	94,354	役員退職慰労引当金	1,150
建物付属設備	19,347	退職給付引当金	11,648
構築物	964	保証債務引当金	1,267,870
什器備品	3,470	負 債 の 部 合 計	3,527,053
土地	162,782	(純資産の部)	
リース資産	5,994	株 主 資 本	1,378,325
無形固定資産	17,458	資 本 金	20,000
電話加入権	377	利 益 剰 余 金	1,358,325
ソフトウェア	17,080	利益準備金	5,000
投資その他の資産	2,117,880	その他利益剰余金	1,353,325
投資有価証券	1,576,307	別途積立金	1,000,000
繰延税金資産	541,572	繰越利益剰余金	353,325
		評価・換算差額等	△ 508
		その他有価証券評価差額金	△ 508
		純 資 産 の 部 合 計	1,377,817
資 産 の 部 合 計	4,904,870	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,904,870

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法)を採用しております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

(追加情報)

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

破産更生債権等の特定の債権については、個別債務者ごとに予想損失率を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。

保証債務引当金

保証債務による損失に備えるため、当社の基準に基づき計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

(5) 重要な会計方針の変更

①リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	34,445円	43銭
1株当たり当期純利益	7,863円	28銭